

委員名

	↓ブルダウンから選択	↓ブルダウンから選択			
質問	基本目標・戦略	基本施策 (計画のみ)	質 問	担当課	回 答 ○計画素案の修正がある場合…別途、素案の修正データを作成＆以下に修正したページを記載 ○計画素案の修正がない場合…その理由を以下に記載
1	基本目標4 ひともの 情報をつなぐネットワークが整備されたまち	基本施策4 1 市内外のアクセスを確保する道路網整備	【意見】 ⑤市道について災害や救急搬送ができない箇所の洗い出しの定量的な目標指標が必要であると思います。例：道路の改良必要箇所の洗い出し及び優先順位付け100% ※都市計画マスタープランに定義されていたら申し訳ないです。また建設コンサルタントとの協議会も設置されるとより良いと思います。	土木課	今年度、橋梁のアセットマネジメントの策定を予定しているところですが、ご意見にあります災害や救急搬送の可否に結びつくような詳細基礎データの収集については、以降年に調査を検討しています。従いまして、現時点においては具体的な災害や救急搬送等に結びつく個別データは所有していないため、それら資料収集の方向性が出てから、目標指標の設定に移りたいと考えています。
2	基本目標4 ひともの 情報をつなぐネットワークが整備されたまち	基本施策4 1 市内外のアクセスを確保する道路網整備	事業進捗率等は国の事業化決定等にも依存するため、市としての施策に対するKPIにする必要はないでしょうか。	・都市整備課 ・土木課	・山陰道事業は国で進められておりますが、物流や医療、観光振興、企業誘致を進めていく上で早期整備が必要であり、関係機関に対し働きかけを行い、事業中区間の進捗を図ることが必要と考えます。 ・市としての施策については、新たにKPIを追加しました。(素案P93)
3	基本目標4 ひともの 情報をつなぐネットワークが整備されたまち	基本施策4 2 持続可能で利便性の高い公共交通体系の整備	【意見】 匹見等での自動運転の実証実験等取りまされると交通弱者が救われると思います。横断目標等で定めたり、関連するような記載があるといいと思います。	交通対策課	自動運転については、地形や天候状況等に左右されやすいという面もあることから、全国的にも、導入が進んでいない状況があることから、導入した際の経費や効率性についても検討する必要があると考えております。 また、匹見に限らず、地域の特性と住民のニーズに合った、交通体系を整備するため、自動運転に限らず、様々な手法について住民や事業者との協働を進めて参りたいと考えております。
4	基本目標4 ひともの 情報をつなぐネットワークが整備されたまち	基本施策4 2 持続可能で利便性の高い公共交通体系の整備	【質問】 地域の公共交通の検討に取り組む地区数とあるが、検討とは何をするのか、検討する際にはどのような枠組み(市民、行政、企業)で実施するのでしょうか。	交通対策課	検討については、自治会や地域自治組織において、公共交通についての話し合いの場を設定している、又は自治会輸送について取り組んでいることを想定しております。 これまでも、市内の自治会や地域自治組織を中心に各地区の交通について検討をする部会等を組織されている地区やワークショップなど、行政が主体となって取り組む地域等もあり、その中で、自治会輸送を実施されている地区については、その実施について、相談や助言を行っております。
5	基本目標4 ひともの 情報をつなぐネットワークが整備されたまち	基本施策4 2 持続可能で利便性の高い公共交通体系の整備	【質問】 過疎バスとはどこどの路線のことを言っているでしょうか。乗合タクシーが走る路線との違いが分かりにくい。	交通対策課	過疎バスとは、匹見地区で運行している輸送手段です。道路運送法第79条に規定する自家用有償旅客運送(交通空白地有償運送)で、道川線、三葛線、石谷線、矢尾線、小原線の5路線で運行しています。 道路運送法第4条に規定する、民間事業者や市が事業者に委託して運行している一般乗合旅客自動車運送事業(路線定期運行、路線不定期運行)とは異なります。
6	基本目標4 ひともの 情報をつなぐネットワークが整備されたまち	基本施策4 2 持続可能で利便性の高い公共交通体系の整備	【質問】 ・石見空港の利用者数について目標の15.2万人の月別の数値目標の内訳(往路復路)とその根拠を教えてください。 ・DMOとのかかわりを教えてください。	空港対策室	15.2万人という目標は、令和元年度に実施された羽田発着枠政策コンテストにおいて、その当時(平成30年及び令和元年度)の実績を基に立てた目標で、その後、コロナ禍でいったん落ち込んだが令和6年度では96.4%まで回復してきている。令和6年12月に開催された羽田発着枠政策コンテスト(効果検証)において掲げた目標は、令和元年度に掲げた目標を引継ぎ15.2万人としている。月別の目標については、過去の実績を参考に4月10,500人、5月12,400人、6月12,300人、7月11,400人、8月16,000人、9月14,600人、10月13,700人、11月14,100人、12月12,400人、1月10,800人、2月10,400人、3月13,400人としている。 また、観光協会やDMO法人と協働・連携した観光入込客の取り組みとして、インバンド対策などにもつながるPR動画やポスターを作成している。こうした取組により、SNSを活用する若い世代など、新たな観光客層、ターゲット層を掘り起こし、誘客の促進に取り組んでいきたいと思っている。
7	基本目標5 安全で快適な環境で暮らせるまち	基本施策5 2 暮らしやすい住環境の創出	【質問】 公園のトイレの様式化、バリアフリー化の率を教えてください。？／？＝？％ また様式化率やバリアフリー化を目標指標に置かない理由を教えてください。	都市整備課	・対応公園20/トイレ設置公園22＝90.9% ・バリアフリー未対応の2公園については、設置年度が古いため改修工事には多額の費用が必要であり、現時点でその費用を予算化するのが困難なため。また、避難所となっている益田運動公園の洋式化をさらに進める必要があるため。
8	基本目標5 安全で快適な環境で暮らせるまち	基本施策5 2 暮らしやすい住環境の創出	【質問】 KPI「公営住宅の住戸内手すり設置」の目標値82.2%の根拠	建築課	令和6年度末実績77.1%(管理戸数603戸、住戸内手すり設置戸数465戸) 令和12年度末で82.2%達成目標とした根拠については、益田市営住宅長寿命化計画に基づき、住戸内改善(トイレ、浴室、玄関の手摺設置)や老朽住宅の除却を計画通りに実施した場合の数値。(管理戸数580戸、住戸内手すり設置戸数477戸) ただし、国の社会資本整備総合交付金を活用した事業のため、交付金の配分額により、事業進捗に影響を受ける。
9	基本目標5 安全で快適な環境で暮らせるまち	基本施策5 3 人 環境にやさしい地域環境の形成	【意見】 水道管路の耐震化率は16.1%の目標は低いと考えます。 老朽化した上水、下水排水の老朽化の現状を浄化槽協会や管工事センターと協議しながら予算化すべきかと思います。	工務課	管路の耐震化は、耐震化・更新計画に基づき前期基本計画策定時には、令和12年度末目標を16.1%としていたところですが、令和6年度末で15.3%と目標より速いペースで進んでおり、今回目標値を18.9%に修正したところです。 今後管路の耐震化をさらに加速させるため、公益社団法人日本水道協会を通じて、国に対して補助要件の緩和や交付率の大幅な引き上げを強く要望していくことなどを通じて、財源の確保に努め予算の増額を検討してまいります。
10	基本目標5 安全で快適な環境で暮らせるまち	基本施策5 4 脱炭素社会の実現に向けたまちづくりの推進	【質問】 事務事業に係る電力使用における再生可能エネルギーの利用率の事務事業とは何を指すのか	環境衛生課	事務事業とは、市の全ての活動をいいますので、指定管理施設を含む全市有施設の運用における電力使用を対象に、再エネ利用率を高める目標としています。 (素案修正なし)
11	基本目標5 安全で快適な環境で暮らせるまち	基本施策5 4 脱炭素社会の実現に向けたまちづくりの推進	【質問】 自家消費型太陽光発電の発電量→対象が分かりにくいのではないのでしょうか。また、KPI数値の220kwの設定はどの程度の規模でしょうか。	環境衛生課	表現を「公共施設における太陽光発電設備の導入量」に改めます。 220kWの規模感について、年間の発電量が24万kWh、一般家庭の約55世帯分となります。 (P126修正)
12	基本目標6 人と人がつながり 支え合うまち	基本施策6 3 「縮充」による地域づくりの推進	【意見】 代表的な目標指標と具体的な施策がリンクしていないと思いますし足りないと思います。	地域振興課	KPIを見直し、追加しました。
13	基本目標6 人と人がつながり 支え合うまち	基本施策6 4 関係人口の関わりの深化と移住 定住の促進	【質問】 関係人口を増やしても、移住や定住につながる率は極めて低いと思います。どんな方が移住定住したくなるような絵を描いていますか？ 【意見】 空き家については、固定資産税で市街に発送している方々が、今後家や土地をどうしようか悩んでる方々が問い合わせしやすいような仕組みづくりが必要だと思います。例：固定資産税の封筒にQRをつけて、家や土地を手放したいと考えている方は申し込みフォームを入力いただければ、益田市担当から相談等に対応いたします。	地域振興課	ご質問のとおり、我々も関係人口から移住定住につながる可能性はそう高くないと思っています しかしながら、様々な形で本市への興味関心を示される方がいらっしゃる中で、この方々に対する一つの方策として、より深く益田市を知っていただいたり体験していただく機会を創出し、本市での暮らしを体感していただくことで移住定住につながるような取組も進めてまいりたいと考えております 空き家バンクの活用を促進するためには、現在活用されていない住宅を登録していただく必要があります そのためには、空き家バンクの活用を促すだけでなく、登録促進の取組も重要であると考えております 市ではご指摘いただいた固定資産税納税通知書用の封筒に空き家バンクへの登録周知の掲載をはじめ、帰省時期に合わせて市広報やお知らせ放送等を活用した周知活動を進めているところですが、相談がしやすくなるような工夫も検討してまいります
14	基本目標7 健全で開かれた行政運営が行われるまち	基本施策7 1 分かりやすく開かれた行政の推進	【質問】 議会について、ケーブルテレビによる本会議の放映とありますが、全世帯のうち加入率は何%ですか？ ※加入率は高くない前提に立ち、ひとまるビジョンさんに予算をつけてyoutubeにUPすると市民が情報にアクセスしやすくなると思います。それが開かれた行政なのでは？	・情報システム課(加入率について) ・議会事務局(※部分)	・令和7年11月末時点:ケーブルテレビ加入件数6,397、世帯数21,082、加入率30.3%(上記のケーブルテレビ加入件数は法人等も含んだ数字となります。) ・開かれた議会の取組として、一般質問については、市公式ウェブサイトにおいて「益田市議会映像ライブラリ」のページを設け、録画のインターネット映像配信を行っています。公式YouTube開設については広聴広報委員会において、投稿内容を含め運用について今後検討予定です。 その他、議会報告会や子ども議会等を実施し、身近で親しまれる議会となるよう努めています。

15	基本目標7 健全で開かれた行財政運営が行われるまち	基本施策7.2 効率的かつ効果的で健全な行財政運営	【質問】 ③公共施設の利活用推進であれば利用金額の目標を設定するべきでは？ 先般伝えましたが、益田市民球場(野球場)のナイター設備を整備すれば利用率UPすると思います。 市民ニーズは、LINE等で気軽に伝えられるような仕組みが必要かと思います。	・総務管財課 ・秘書広報課(LINE)	・公共施設全体を経営資源と捉え、「資産経営」の観点による利活用の推進を図っており、利用金額の設定までは見込んでいません。 ・より気軽に意見を寄せられる仕組みについて、LINEの機能追加も含め、運用面や効果を踏まえながら、実現可能な方法を検討します。
16	基本目標7 健全で開かれた行財政運営が行われるまち	基本施策7.2 効率的かつ効果的で健全な行財政運営	【意見】 SDGs取り組みに関するKPIが必要かと考えます。	政策企画課	「LINE公式アカウントの友だち登録者のうち、益田市版SDGsの17目標の中で1つ以上に意識して取り組んでいる市民の割合」をKPIとして追加。
17	基本目標7 健全で開かれた行財政運営が行われるまち	基本施策7.3 広報・広聴機能の充実	【意見】 LINE公式アカウントの友達登録者数の目標はLINEを使っている市民！%であるべきかと思います。 ※その中で、災害やクマ情報などの緊急のお知らせのみならず、市民ニーズを把握するための双方向コミュニケーションの場となると良いと思います。	秘書広報課	益田市LINE公式アカウントは、市民向けの市政情報・イベント情報等の発信に加え、市外の方向けにUIターンや観光に関する情報提供も想定していることから、目標値は「市民人口比」ではなく、市内外の総登録者数として設定しています。 また、本アカウントはアンケート機能を備えており、緊急情報等の発信に加え、市民ニーズや利用動向を把握する手段としての活用について検討します。
18	基本戦略2 地域資源・強みを活かして地域経済を活性化する		基本的方向の文章について、商工業を別建てにしてもらい、次の文言と代表的な数値目標を追加してもらいたいです。 (理由) 後期基本計画の課題に記載されているように、商工業者の廃業が懸念されており、事業者の減少は雇用の減少に直結するので、雇用の場の維持・創出は総合戦略においても重点的に取り組む必要があると考えます。 特に、「若者がチャレンジできる益田」のイメージ定着を図るためにも、新規創業支援の取り組みを強化する必要があります。 また、益田市等が県に要望したIT 企業の誘致やIT 人材の育成に資する「職業能力開発短期大学」が益田市に新設されることが検討されていますので、後期基本計画に記載されているIT産業の集積も重要です。 (追加する文言) ・IT 産業の集積、新規創業と事業承継の支援(80、84 頁に記載) (追加する代表的な数値目標) ・新規創業者数(85 頁に記載)	ひとづくり推進課	素案P144のとおり(追記しました)
19	基本戦略2 地域資源・強みを活かして地域経済を活性化する		○基本的方向の観光促進の文章に「高津川のブランドを目指す」を追加してもらいたいです。 (理由) 後期基本計画の広域連携の促進の中で「高津川のブランドを目指す」(88 頁)との記載があり、具体的な取組は書かれていませんが、益田市が誇る日本一の清流「高津川」を活用したアクティビティ・体験イベントを充実してほしいと思っています。 現在の観光客は景勝地を見るだけでは満足せず、アクティビティ・体験イベントを求める傾向があります。以前開催した「SEA TO SUMMIT」のような「高津川でカヤック＋自転車＋安蔵寺山登山」や別の体験イベントを検討してはどうでしょうか。	観光交流課	素案P144のとおり(追記しました) 高津川のブランド化については、現在、広域(益田市・津和野町・吉賀町)でのポスター作成等、西益田の自治組織などが連携し、アユの掴み取りやイカダ流し等の取組を実施しています。今後は国と連携して進めている「かわまちづくり」事業(R10年度完了予定)により、高津川周辺の整備を行います。また、DMOのワーキング会議で高津川も含めたイベント等も検討しているところです。
20	基本目標2 ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち	基本施策2.2 地域で子どもの成長を支える環境づくりの推進	前期基本計画の「基本施策1・次世代を担う人を育てる教育環境の充実・⑦ライフキャリア教育の推進による生きる力の育成」にあった「若者がチャレンジできる益田」のイメージの定着を図ります。」という文章が、後期基本計画にはありませんが、なぜでしょうか？ (質問した理由) 益田市に若者を留める、帰ってきてもらう、UIターンを促進するために、「若者がチャレンジできる益田」にすることは効果的だと考えています。この言葉を基本計画の「基本施策横断目標・社会変化に対応できる持続可能なまち」の基本施策に追加してもらいたいとも考えています。 益田市出身や全国の若者に、益田市はチャレンジする自分を受け入れ、育ててくれるということが広がれば、人が人を呼び、まさに、益田市が目指す将来像『ひとが育ち輝くまち益田』の実現に近づくのではないのでしょうか。簡単ではないですが、実績を積み上げていければと思います。	ひとづくり推進課	素案P34のとおり(追記しました)